

平成26年度 基山町財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.67	標準財政規模(百万円)	3,883
佐賀県	基山町	H27.1.1人口(人)	17,567	平成26年度職員数(人)	127
		面積(Km ²)	22.15	人口千人当たり職員数(人)	7.2

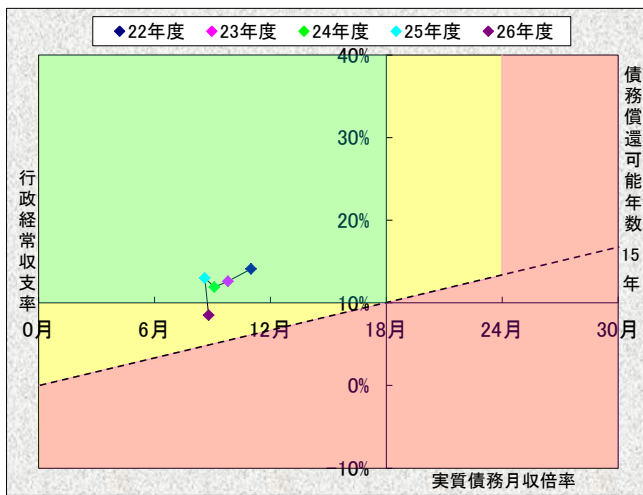
<人口構成の推移>

(単位:千人)

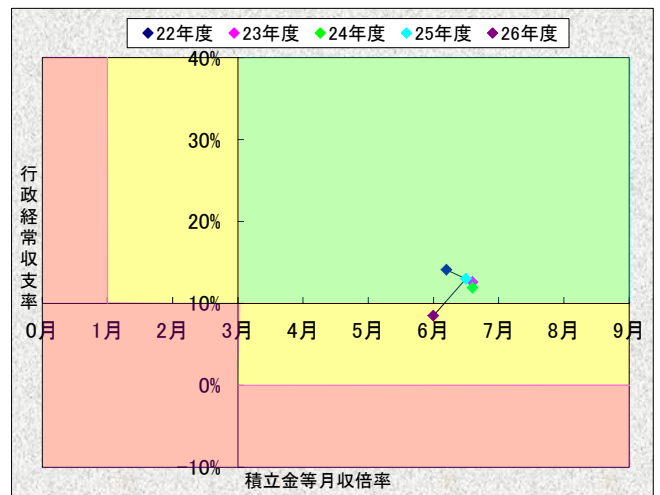
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	19.2	3.5	18.1%	12.6	65.5%	3.1	16.3%	0.4	4.6%	2.4	27.8%	6.0	67.6%
17年国調	18.9	2.8	15.0%	12.4	65.8%	3.6	19.2%	0.4	4.5%	2.3	25.5%	6.2	69.3%
22年国調	17.8	2.4	13.2%	11.5	64.4%	4.0	22.4%	0.3	3.4%	1.9	23.4%	5.9	73.3%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	佐賀県		14.6%		60.8%		24.6%		9.5%		24.2%		66.2%

◆ヒアリング等の結果概要

【債務償還能力】



【資金繰り状況】



[財務上の問題]

[要因分析]

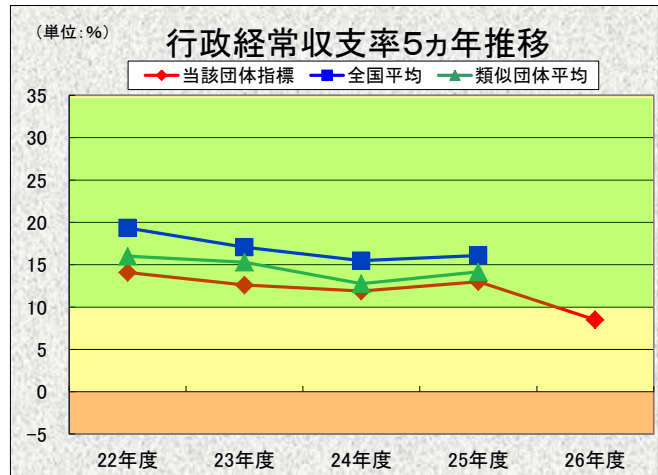
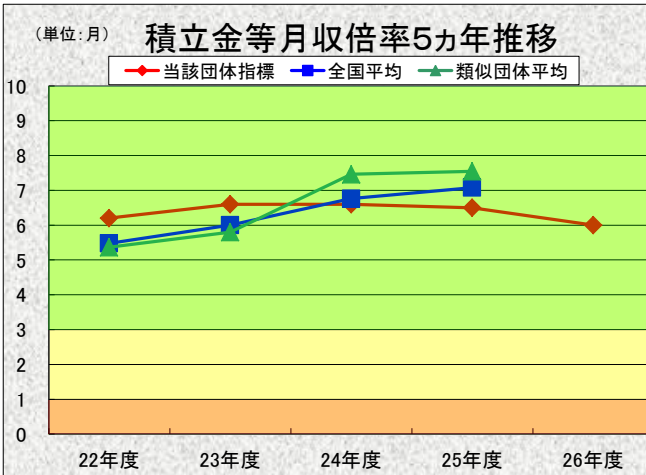
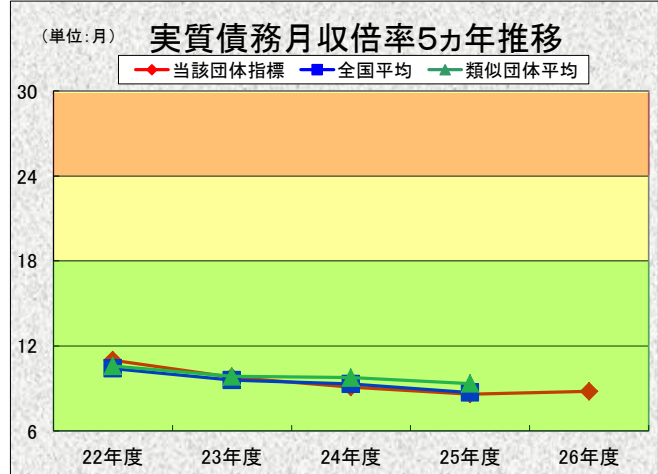
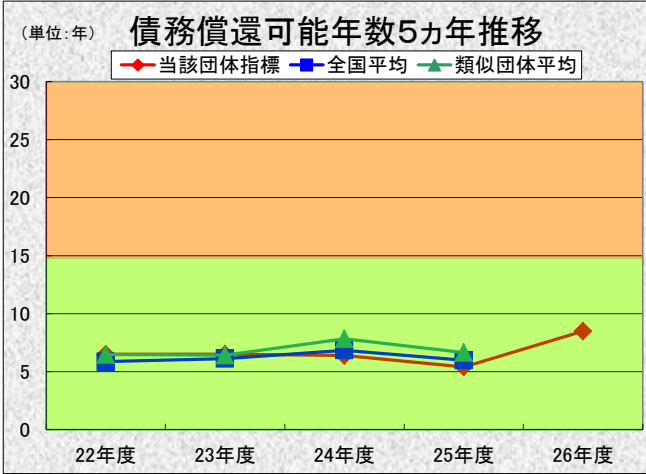
債務高水準		債務高水準	積立低水準	収支低水準
積立低水準	⇒	建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少
収支低水準		実質的な債務	資金繰り目的の取崩し	人件費・物件費の増加
		債務負担行為に基づく支出予定額	その他	扶助費の増加
		公営企業会計等の資金不足額		補助費等・繰出金の増加
		土地開発公社に係る普通会計の負担見込額		その他
		第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		
		その他		
		その他		

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
債務償還可能年数	6.5年	6.5年	6.4年	5.4年	8.5年
実質債務月収倍率	11.0月	9.8月	9.1月	8.6月	8.8月
積立金等月収倍率	6.2月	6.6月	6.6月	6.5月	6.0月
行政経常収支率	14.1%	12.6%	11.9%	13.0%	8.5%

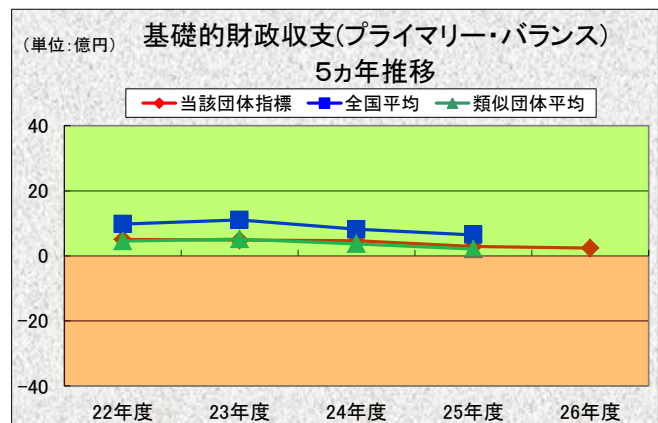
類似団体区分	
町村IV-2	
類似団体 平均値	全国 平均値
6.7年	6.0年
9.4月	8.7月
7.6月	7.1月
14.2%	16.1%



<参考指標>

(26年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	14.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率	14.6%	350.0%	-



基礎的財政収支 = {歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)}
 - {歳出 - (公債費 + 基金積立(※))}

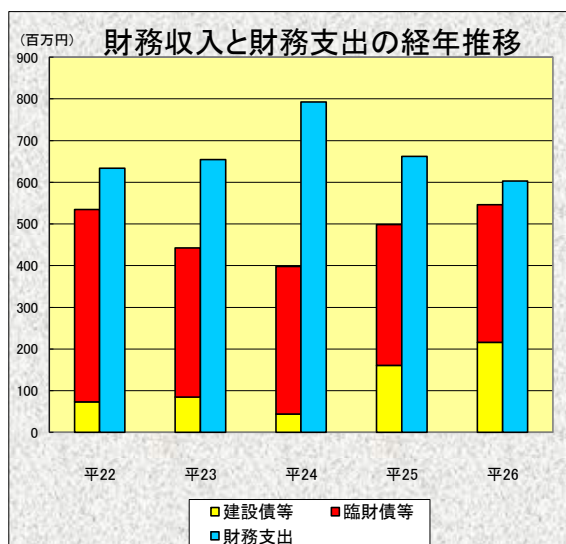
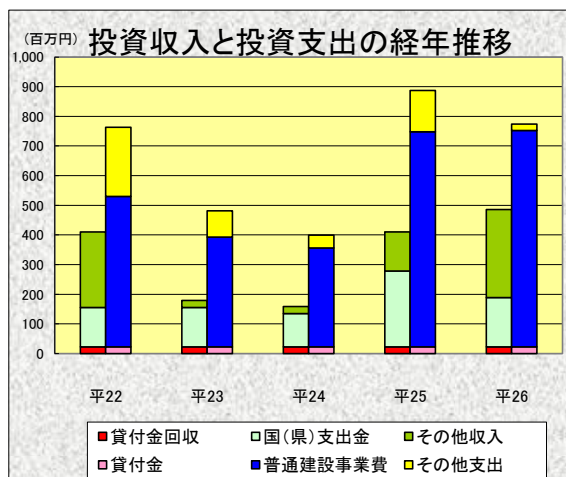
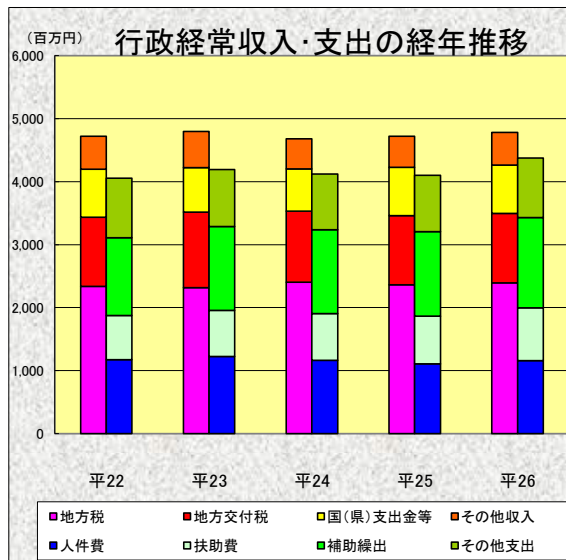
(※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示している。
 ※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の25年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、26年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平22	平23	平24	平25	平26
■行政活動の部■					
地方税	2,339	2,315	2,401	2,361	2,391
地方譲与税・交付金	277	258	238	247	275
地方交付税	1,097	1,200	1,131	1,097	1,103
国(県)支出金等	759	706	668	768	770
分担金及び負担金 ・寄附金	58	48	43	45	46
使用料・手数料	158	163	161	162	158
事業等収入	32	105	35	37	41
行政経常収入	4,720	4,795	4,677	4,718	4,783
人件費	1,175	1,225	1,163	1,106	1,158
物件費	754	723	712	738	792
維持補修費	47	53	54	57	65
扶助費	699	730	742	760	838
補助費等	741	779	762	765	794
繰出金(建設費以外)	496	552	571	575	637
支払利息 (うち一時借入金利息)	141 (0)	131 (0)	116 (0)	101 (0)	88 (0)
行政経常支出	4,054	4,192	4,119	4,102	4,373
行政経常収支	666	603	558	617	410
特別収入	66	50	49	48	57
特別支出	18	1	15	0	24
行政収支(A)	714	652	592	665	442
■投資活動の部■					
国(県)支出金	133	132	112	255	166
分担金及び負担金 ・寄附金	3	3	6	8	8
財産売却収入	172	3	1	1	2
貸付金回収	23	23	23	23	23
基金取崩	80	18	17	123	287
投資収入	410	179	159	410	485
普通建設事業費	507	370	333	725	730
繰出金(建設費)	55	11	35	32	12
投資及び出資金	-	-	-	-	-
貸付金	23	23	23	23	23
基金積立	177	77	9	107	10
投資支出	763	481	400	888	774
投資収支	▲ 353	▲ 302	▲ 241	▲ 478	▲ 288
■財務活動の部■					
地方債 (うち臨財債等)	535 (461)	443 (358)	398 (354)	499 (338)	546 (330)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	535	443	398	499	546
元金償還額 (うち臨財債等)	633 (176)	654 (194)	792 (198)	662 (215)	603 (208)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	633	654	792	662	603
財務収支	▲ 98	▲ 211	▲ 394	▲ 163	▲ 57
収支合計	263	139	▲ 43	23	97
償還後行政収支(A-B)	81	▲ 2	▲ 200	2	▲ 161
■参考■					
実質債務 (うち地方債現在高)	4,312 (6,741)	3,903 (6,530)	3,560 (6,136)	3,390 (5,972)	3,515 (5,915)
積立金等残高	2,429	2,627	2,575	2,582	2,400



(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（償還すべき債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から分析したものの。

【現状】

留意すべき状況にはないと考えられる。

ストック面において、実質債務月収倍率が18.0月未満であり低いことから問題はないと考えられる。また、フロー面においても、行政経常収支率が0.0%超10.0%未満でありやや低いが、債務償還可能年数が15.0年未満であり短いことから問題はないため、債務償還能力に留意すべき状況にはないと考えられる。

【要因】

○ストック面（債務の水準）

実質債務月収倍率が18.0月未満であり低いことからストック面において問題はないと考えられる。

理由としては、起債を行う上で交付税措置のあるもの以外は極力発行しないよう抑制したことや、繰上償還を行い地方債残高の減少に努めたことにより、実質債務が減少したことによるものと考えられる。

○フロー面（償還原資の獲得状況）

行政経常収支率が0.0%超10.0%未満でありやや低いが、債務償還可能年数が15.0年未満であり短いことから、フロー面において問題はないと考えられる。

理由としては、臨時財政対策債などの交付税措置のある起債を活用することで、安定した地方交付税が配分されてきたことや、人件費の削減、支払利息の減少等により、行政経常支出の増加幅の縮減に努め収支悪化の防止に注力したことによるものと考えられる。また、地方債残高の減少に努めた結果、実質債務が減少したことによるものと考えられる。

【財務指標】（補正後）

債務償還可能年数 8.5年

実質債務月収倍率 8.8月

行政経常収支率 8.5%

◎資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用してストック面（資金繰りバッファの水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から分析したものである。

【現状】

留意すべき状況にはないと考えられる。

ストック面、フロー面ともに財務上の問題はないため、資金繰り状況に留意すべき状況にはないと考えられる。

【要因】

○ストック面（資金繰りバッファの水準）

積立金等月収倍率が3.0月以上であり高いことから、ストック面において問題はないと考えられる。

理由としては、決算剰余金を随時積立ててきたことや、収支の確保を図ってきたことで基金の取崩しに大きく依存することなく財政運営を行ってきたことによるものと考えられる。

○フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

行政経常収支率が0.0%超10.0%未満でありやや低いが、債務償還可能年数が15.0年未満であり短いことから、フロー面において問題はないと考えられる。

理由としては、前述の（債務償還能力【要因】○フロー面）のとおりである。

【財務指標】（補正後）

積立金等月収倍率 6.0月

行政経常収支率 8.5%

ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

○補正科目

・国（県）支出金：平成26年度18,770千円減額補正（同額を行政特別収入へ増額補正）

・扶助費：平成26年度18,770千円減額補正（同額を行政特別支出へ増額補正）

〈補正理由〉

一過性の子育て世帯臨時特例給付金に係る収入及び支出が計上されているため

○財務指標（補正前⇒補正後）

・実質債務月収倍率（平成26年度：8.7月⇒8.8月）、積立金等月収倍率（平成26年度：5.9月⇒6.0月）

◎財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

○収支計画策定の有無及び計画名

基山町中期財政計画(平成26年度策定、計画期間:平成27年度～平成31年度)

※収支計画については、平成31年度の見通しをヒアリングしたもの。

○債務償還能力について

ヒアリングによれば、ストック面(償還すべき債務の水準)については、平成26、27年度に実施した図書館建設事業、平成28年度以降に計画している基山中学校大規模改修事業等の大型普通建設事業に地方債を発行するものの、地方債現在高は減少する(対平成26年度比▲235百万円)見通しである。

また、フロー面(償還原資の獲得状況)については、歳入面において人口減少等の要因で地方税収入は減少する見通し。一方歳出面においては高齢化に伴う扶助費や繰出金の増加や、下水道事業の法適化による補助費の増加が見込まれるため、行政経常収支は悪化する見通しとなっている。

ただし、ストック面においては引き続き実質債務月収倍率が18.0月未満であり低いことから問題は無いと考えられる。またフロー面においても行政経常収支率が0.0%超10.0%未満でありやや低いが、債務償還可能年数が15.0年未満であり短いことから問題は無いと見込まれるため、債務償還能力の見通しについては、留意すべき状況にはないと考えられる。

【財務指標の見通し(計画最終年度:平成31年度)】

債務償還可能年数 9.2年(長期化する見通し)

実質債務月収倍率 8.7月(概ね横ばいの見通し)

行政経常収支率 7.8%(低下する見通し)

○資金繰りについて

ヒアリングによれば、ストック面(資金繰りバッファの水準)については、今後は学校施設のICT設備等の公共施設の維持・更新事業への財政調整基金や特定目的基金の取崩しが見込まれているため積立金等残高は減少する(平成26年度比▲121百万円)見通し。

また、フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)については、前述のとおり行政経常収支が悪化する見通しである。

ただし、平成31年度の将来見通しについて、ストック面において引き続き積立金等月収倍率が3.0月以上であり高いことから問題は無いと考えられる。また、フロー面においても行政経常収支率が10.0%未満でありやや低いが、0.0%を上回っていることから問題は無いと見込まれるため、資金繰り状況の見通しについては、留意すべき状況にはないと考えられる。

【財務指標の見通し(計画最終年度:平成31年度)】

積立金等月収倍率 5.8月(低下する見通し)

行政経常収支率 7.8%(低下する見通し)

【留意点】

○今後の財政運営について

現状、財務上の問題は発生していないものの、今後、基山中学校大規模改修事業等の公共施設の改修事業等が予定されており、基金の取崩しによる積立金等残高の減少が見込まれることや、既存公共施設の維持管理費の増加、高齢化による扶助費や繰出金の増加も見込まれる状況であることから、健全な財政運営を継続するためにも、収支バランスに留意する必要がある。

○償還後行政収支について

平成26年度において、償還後行政収支が赤字になっている。償還後行政収支の赤字は元金償還を行政収支で賄えていない状態を表している。

その要因として、前述の行政経常収支率がやや低い水準であることから分かるとおり、扶助費や物件費の増加に伴い行政経常収支がやや低下していることが挙げられる。今後について、扶助費や物件費については横這いで推移し、また補助費に関しても増加傾向になることが見込まれていることから、今後の収支に留意する必要がある。